

受理官庁 LT	リトアニア共和国国家特許局	附属書 C LT
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	リトアニア	
国際出願の作成に用いることができる言語	リトアニア語、英語 ¹	
配列リストにおける言語依存フリーテキストのために認められる言語	国際出願と同一の言語（リトアニア語又は英語）	
願書の提出に用いることができる言語	英語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	3	
受理官庁は電子形式による国際出願を認めるか？ ^{2, 3, 4}	認める。受理官庁はEPOオンライン出願又はePCT出願による電子出願を認める。オフライン提出はCD-R又はDVD-Rを認める。	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか（PCT規則26の2.3）？	認める。受理官庁は当該請求に「相当な注意」の基準を適用する。	
管轄国際調査機関	欧州特許庁又はヴィシエグラード特許機構	
管轄国際予備審査機関	欧州特許庁 ⁵ 又はヴィシエグラード特許機構	

[次頁に続く]

- 1 国際出願が行われた言語が国際調査機関で認められない言語（附属書D参照）である場合、出願人は翻訳文を提出しなければならない（PCT規則12.3）。
- 2 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される（「受理官庁に支払うべき手数料」参照）。
- 3 国際出願に明細書と別個の部分として配列リストが含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわちWIPO標準ST.26XMLフォーマットに準拠したものを提出すべきである。このフォーマットで配列リストを提出すれば追加手数料は不要である。
- 4 関連する受理官庁の通告については、2013年1月24日付公示（PCT公報）8頁以降、2018年9月13日付公示（PCT公報）290頁以降、2021年11月11日付公示（PCT公報）190頁以降、及び2022年8月4日付公示（PCT公報）207頁参照。
- 5 この官庁は、国際調査を同官庁又はヴィシエグラード特許機構が実施する（又は実施した）場合に限り、管轄する。

L T	リトアニア共和国国家特許局 (続き)	L T
受理官庁に支払うべき手数料	通貨：ユーロ (EUR)	
送付手数料	EUR	92
国際出願手数料 ⁶	EUR	1,305 (1,378) ⁷
30枚を超える1枚ごとの手数料 ⁶	EUR	15 (16) ⁷
減額 (手数料表第4項に基づく) :		
電子出願 (文字コード形式による願書)	EUR	196 (207) ⁷
電子出願 (文字コード形式による願書, 明細書, 請求の範囲及び要約)	EUR	294 (311) ⁷
調査手数料	附属書D (EP) 又は (XV) 参照	
優先権書類の手数料	EUR	23
優先権回復請求手数料 (PCT規則26の2.3(d))	EUR	115
受理官庁は代理人を要求するか?	不要, 出願人がEEA (欧州経済領域) に居住している場合 要, 出願人がEEAの非居住者である場合	
誰が代理人として行為できるか?	受理官庁に対して手続するために登録されている弁理士	
委任状の提出要件の放棄		
受理官庁は, 別個の委任状を提出する要件を放棄しているか?	している ⁸	
別個の委任状が要求される特別の状況	代理人若しくは共通の代表者であって出願時の願書に記載されていなかった者を選任した時, 又はその者が書類を提出した時	
受理官庁は, 包括委任状の写しを提出する要件を放棄しているか?	している ⁸	
包括委任状の写しが要求される特別の状況	代理人若しくは共通の代表者であって出願時の願書に記載されていなかった者を選任した時, 又はその者が書類を提出した時	

6 この手数料は, 一定の条件が適用される場合に90%減額される (附属書C (IB) 参照)。

7 括弧内の額は2023年1月1日から適用される。

8 国際段階において代理人又は共通の代表者がいずれかの取下げ通知を行う場合 (PCT規則90の2.1から90の2.4; 国際段階の11.048項も参照), 委任状の要件の放棄は適用されない (PCT規則90.4(e) 及び90.5(d))。